

マレーシア —格差是正を模索するブミプトラ政策

小野沢 純 Jun Onozawa

拓殖大学国際開発学部 教授

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

マレー人および華人、インド人、その他先住民から成る典型的な多民族国家マレーシアの開発課題は、何といたっても種族間の経済格差をいかに是正していくか、につきる。そのうえで2020年までに先進国に仲間入りするという「2020年ビジョン」を掲げている。土着の民とされる「ブミプトラ」(マレー人およびその他の先住民;人口の約65%)の経済的地位を向上させるためにさまざまな優遇策がとられてきた。優遇策全般をここでは「ブミプトラ政策」とし(マレーシア政府は公式には*Bumiputera Policy*という用語は使っていない)、ブミプトラ政策による所得格差是正の現状と資本および雇用の再編の現状について概観したい。

1. 種族間の所得格差について

マレーシア経済は90年代にアジア通貨危機の影響を受けながらも年率7%の経済成長率を記録し、その後も2001~2005年の平均成長率は6.2%を維持している。2005年の一人当たりGDPは4,904米ドル台に達した。また、世帯所得で見ても、1990

~2004年に2.8倍に増加した。これは1991年からスタートした「2020年ビジョン」の方針(10年毎に所得を倍増させる計画)にほぼ沿った形で進展している。

では、ブミプトラ政策をかかえるマレーシアの最大の課題である種族間の所得格差は是正されているのか。とくに経済的に立ち遅れているブミプトラの場合はどうか。表1を見る

かぎり、1990～2004年間にブミプトラの平均所得（月額世帯所得）は2.9倍に増加し、華人の伸び（2.7倍）を

やや上回っており、ブミプトラの所得が向上していることは明らかである。

表1 種族別の世帯当り月額平均所得（リンギット）

種族別	1970年*	1990年	1999年	2004年	増加倍率 (1990/2004年)
ブミプトラ	172	940	1,984	2,711	2.9倍
華人	394	1,631	3,456	4,437	2.7倍
インド人	304	1,209	2,707	3,456	2.9倍
平均	264	1,169	2,472	3,249	2.8倍

* 半島部マレーシア

(出所) Malaysia, "The Second Outline Perspective Plan 1991-2000", 1991, Malaysia, "Eighth Malaysia Plan 2001-2005", 2001, Malaysia, "Ninth Malaysia Plan 2006-2010", 2006

しかし、ブミプトラにとっては華人との所得格差問題が依然大きな課題だ。図1が示すように、ブミプトラの平均世帯所得を1.00とすると、1970年に華人の所得は2.29、つまりブミプトラの2倍以上であったが、その後の「新経済政策」(NEP)によって、1990年には1.74まで格差が縮小したものの、1990年代以降は高度成長の中で逆に格差がやや拡大ないし横ばい状況で推移した。2004年の最新データでやっと1.64まで格差が縮小傾向に転じた。この格差是正の要因は明らかでないが、ブミプトラ社会における「ミドルクラス」(中間所得階層)が増加していることと

無関係でないように思われる。種族別の所得分布データは残念ながら公表されていないが、注目すべきは、90年代後半から今日までの10年間における所得分布をみると、ミドルクラスが確実に拡大していることである。世帯月額平均所得をベースにして、1,500リンギット未満までを下位所得層と定義し、1,500～3,500リンギット未満を中位所得層(ミドルクラス)、3,500リンギット以上を高位所得層とすれば、1995年と2002年との所得分布は図2が示すように、下位所得層が大幅に縮小するにつれ、ミドルクラス層が全体の32%から38%へと拡大傾向にある。なかでも

下位所得層からミドルクラスへと新たに参入したブミプトラが増加していると見て間違いない。

図1 ブミプトラと華人の所得格差の推移

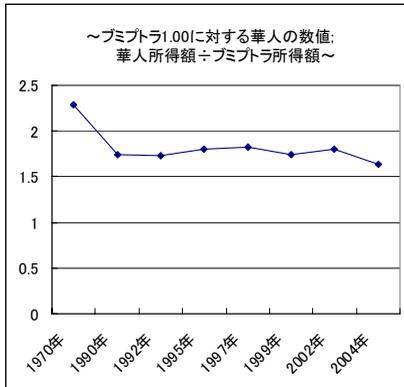
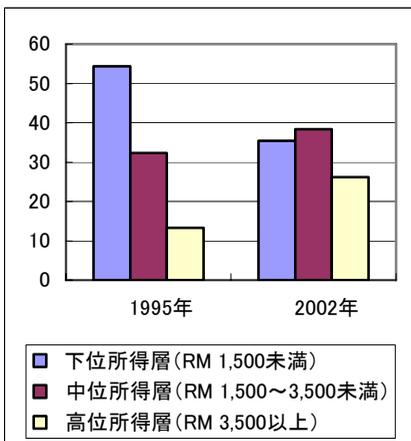


図2 所得階層別世帯数の分布 (%)



しかしながら、ブミプトラの所得が上昇しているとはいえ、その水準はいまだに華人の6割にすぎない。そのため、最近発表された「第9次マレーシア計画」(2006~2010年)において、政府は2010年までにブミプトラと華人の所得格差を1.50まで縮小する、と明確なターゲットを初めて宣言した。その具体策は明示されていないが、上記のミドルクラス拡大につながる社会階層移動を促進させるものでなければならない。

マレーシア政府はこれまで同様に、株式資本保有比率と雇用比率におけるブミプトラの比率を引き上げることによって種族間の所得格差是正を図ろうという方針が変わりがないようだ。

2. 株式資本保有の比率

1971年から導入された「新経済政策」は、資本の再編と雇用の再編からなる社会構造の再編政策をめざした。ブミプトラ政策の根幹ともなっている「資本の再編」とは、「ブミプトラが商工業活動の少なくとも30%を所有し、経営すること；具体

的には株式資本総額に占めるブミプトラ資本の比率を少なくとも 30% まで引き上げること」(第二次マレーシア計画中間報告) に要約される。再編の目標は 1971 年から 1990 年までの 20 年間で株式資本保有比率をブミプトラ資本を 1.9% から 30% へ、非ブミプトラ資本 (主に華人資本) を 37% から 40% へ、外国資本を 61% から 30% へと再編することであった。

1990 年に終了した「新経済政策」の結果によると、株式資本総額に占めるブミプトラの保有比率は 1970 年の 1.9% から 1990 年に 19.3% まで上昇した。しかし、目標の 30% をはるかに下回った (表 2)。同期間のブミプトラ資本は 1 億リンギットから 209 億リンギットへと実に 200 倍以上に急増したのだが、目標に達成しなかったことおよびブミプトラ産業資本の未成熟ゆえに政府資本や公企業が受け皿となっていたため、ブミプトラ民間企業の育成と成長が大きな課題となった。

1991 年からは「2020 年ビジョン」のもとでの最初の 10 年間「国民開発政策」時代 (1991~2000 年) では高

度成長に支えられ、ブミプトラの株式資本額も 3 倍に増加し、630 億リンギットに達した。90 年代は公企業の民営化を推進した。マレーシアの民営化政策はブミプトラ企業への株の払い下げを優先するいわゆるブミプトラ政策の枠内で実施された。そのため、民営化で恩恵を受けるブミプトラ企業が続出した。しかし、華人資本や外国資本も投資活動を拡大したため、相対的にブミプトラの資本保有シェアは 1990 年の 19.3% から上昇するどころかむしろ低下、横ばい状態にある (2000 年 18.9%、2002 年 18.7%、2004 年 18.9%)。アジア通貨危機前は株式市場が活況であったことなどにより、民営化で取得した株式を転売するブミプトラ企業も少なくなった。

アジア通貨危機によって膨大な債務超過と経営不振に陥った企業の多くは、民営化で台頭してきたブミプトラ企業群であった。経営力に乏しいこれらブミプトラ企業を政府はブミプトラ政策の観点から見殺しにできず、結局のところ、公的資金による救済や政府による株式買い上げ、つまり「再国営化」現象が 2000 年前

後から見られた。

「2020年ビジョン」の導入とともに政府はブミプトラ政策を緩和し、
‘自由化’してきた。しかし、2003年10月末にマハティール政権から引き継いだアブドラ新政権は、このような事態に対してブミプトラ政策への逆戻り傾向を示している。新政権発足前後に発表された「第8次マレーシア計画中間報告」の中で、公共事業や政府調達ブミプトラ割り当て比率をこれまでの30%から60%以上に引き上げる方針を打ち出したのである。

また、ブミプトラ資本の保有比率30%の達成期限については政府は「2020年ビジョン」の導入後は意図的に明示せず努力目標としていたのだが、2001年にスタートした同ビジョン二番目の10年にあたる「国民ビジョン政策」(2001～2010)では、2020年までにブミプトラ資本比率の30%を達成するという方針を明らかにした。ところが、それから2

年後の2003年に出された「第8次マレーシア計画中間報告」では、「30%達成を2010年までに繰り上げる」と発表した。これは前述したように、2000年代に入ると、表2のとおり、ブミプトラ資本のシェアが低下ないし横ばいになっていることに対する不安が反映されたものとみられる。さらに驚くべきことに、2006年4月の「第9次マレーシア計画」で政府は今度は「ブミプトラ資本30%達成の期限を2020までに延長する」と発表した。同時に2010年までは20～25%台の達成を目標にすることが改めて明示された。このように、ブミプトラ資本の30%目標達成について政府自身が混乱している。その背景には、ブミプトラ企業側に反応が鈍いことに対する政府側の焦りと、30%達成の目標はもともと1990年であったものの、15年経った現在でも1990年の達成レベル(19.1%)にも至っていないという現実を直視せざるを得ないからだ。

表2 株式資本の種族別所有比率の変化（1970～2004年）

（単位：額面価額 100 万リンギット、（ ）は構成比％）

投資主体	1970年	1990年	2000年	2002年	2004年
ブミプトラ	103 (1.9)	20,876(19.3)	62,976(18.9)	73,162 (18.7)	100,077 (18.9)
—個人	Na	15,322(14.2)	47,344(14.2)	55,112 (14.1)	79,450 (15.0)
—投資機関	Na	Na	9,830(3.0)	11,634 (3.0)	11,891 (2.2)
—信託機関	Na	5,556 (5.1)	5,802(1.7)	6,416 (1.6)	8,697 (1.7)
華人	1,192(22.5)	49,297(45.5)	129,318(38.9)	159,807 (40.9)	206,683 (39.0)
インド人	52 (1.0)	1,068(1.0)	5,137(1.5)	5,951 (1.5)	6,393 (1.2)
外国資本	3,208 (60.7)	27,526(25.4)	103,909(31.3)	112,728 (28.9)	172,280 (32.5)
証券信託会社	734 (13.9)	9,222 (8.5)	28,119(8.5)	35,969 (9.2)	42,479 (8.0)
総計	5,289 (100)	108,357(100)	332,418(100)	390,822 (100)	529,769 (100)

（出所）1970年は Malaysia, *Mid-Term Review of The Second Malaysia Plan 1971-1975*, 1973, 1990年は Malaysia, *Seventh Malaysia Plan 1996-2000*, 1996, 2000年および2002年は Malaysia, *Mid-Term Review of The Eighth Malaysia Plan 2001-2005*, 2001, 2004年は Malaysia, *Ninth Malaysia Plan 2006-2010*, 2006.

現状のブミプトラ企業の経営能力では2020年までのシェア30%達成はむずかしい。華人企業や外資企業を上回る投資力が要求されるわけだが、いまブミプトラ企業に必要なのは30%という量的拡大というよりも、経営ノウハウと企業統治のソフト面での発展がより重要に思われる。なぜならば、ブミプトラ企業側に問われているのは、その資本蓄積が不十分であるというよりも、企業を動かせるだけの地についた経営力の不足をいかに改善するかにあるからだ。民営化政策などに依存した経営体質から脱却したブミプトラ企業がより多く出現することによってブミプ

トラ資本の受け皿が拡充されるべきだろう。当面は、再国営化の主体となっている政府系投資会社カザナ・ナショナル社 (Khazanah Nasional Bhd) を中核とする政府系企業 (GLC) が2004年ごろから推進している企業改革に期待が寄せられている。再国営化されたブミプトラ企業をいかに再度民営化して競争力のあるブミプトラ企業群をつくるかが今後の課題になろう。

3. 雇用の再編

資本の再編に並ぶもう一つの重要なブミプトラ政策が雇用構造の再編

である。雇用の再編とは、伝統的に農業を中心とする低生産性部門に就業してきたブミプトラ社会を商工業分野などより近代的な経済活動への参入を促進させ、ブミプトラの所得を引き上げ、所得格差を是正しようというねらいがあった。そのため、雇用の再編政策の基本は、「あらゆる業種および職種レベルにおける雇用は、マレーシアの種族別人口構成比率を反映した種族別雇用比率を達成すること」(第二次マレーシア計画中間報告)である。

1971～1990年の「新経済政策」および90年代以降の結果を見ると、雇用の再編政策は資本の再編よりも見るべき成果があった。すなわち、新経済政策期間中にブミプトラの就業人口が農業から製造業およびサービス部門へと大幅にシフトし、ブミプトラの産業間労働移動が進展した。とくに製造業部門では70年代には従業員の7割が華人によって占められていたものが、1990年にはブミプトラ50%、華人37%、インド人12%に再編された。これはほぼ人口構成比を反映するものとなった。また、職種レベルでのブミプトラの就業も

大きく進展し、90年代までに行政・管理的職を除き、ブミプトラの雇用比率がそれぞれ50%前後を達成するようになった。80～90年代の高度成長と輸出工業化の進展が雇用の再編を促進させたといえる。

しかしながら未解決の問題や新たな課題も出てきた。とくに高所得層に属する行政・管理職および専門職においてブミプトラの参加が依然として立ち遅れていることである。行政・管理職の種族別雇用比率をみると、1980年に華人63.6%、ブミプトラ28.6%であったが、2005年では華人55.1%、ブミプトラ37.1%であり、ブミプトラ比率の上昇テンポが遅い(この間における行政・管理職のポストは5万人から75万人へ増加した)。これはブミプトラ側の人材不足を反映したものに他ならない。また、特定の8専門職の種族別比率を過去10年についてみたのが表3である。ここでもブミプトラの占める割合が33%から39%へと上昇のテンポはスローである。とくに会計士と弁護士に占めるブミプトラの比率は2005年現在でもまだ3割以下にすぎない。また、2005年に政府が調査し

た民間企業 594 社の CEO（経営最高責任者）をみると、その 70.4%が華人で占められ、ブミプトラの CEO は 20%にすぎないという（第 9 次マレーシア計画書）。この結果、「第 9 次マレーシア計画」では人間開発、教育訓練をあらためて重要課題に取り上げている。

以上みてきたように、ブミプトラ政策の下でブミプトラの経済力は株

式資本や雇用面で一定の進展があったものの、種族間の経済格差は正という目標達成までにほど遠い。そのうえ、2020 年までにマレーシアは先進国入りするという「2020 年ビジョン」まであと 14 年しか残されていないだけに、ブミプトラ政策のあり方、実施方法についても再検討されるべき時期に来ているといえよう。

表 3 専門職の種族別比率（1995 年と 2005 年の比較）（構成比%）

	上段 1995 年		下段 2005 年	
	ブミプトラ	華人	インド人	総計（実数）
会計士	16.1	75.2	7.9	100 (8,844)
	20.8	73.6	4.4	100 (21,589)
弁護士	29.0	43.3	26.6	100 (5,976)
	38.0	37.1	24.1	100 (11,750)
建築士	28.5	69.7	1.6	100 (1,471)
	45.3	53.1	1.4	100 (3,001)
医者	31.3	31.2	26.8	100 (14,395)
	36.7	29.9	26.6	100 (15,574)
歯医者	32.1	45.1	21.1	100 (1,932)
	44.4	35.3	18.4	100 (2,608)
獣医	40.3	25.2	31.9	100 (838)
	39.0	32.2	24.8	100 (1,339)
エンジニア	37.0	56.1	6.9	100 (31,085)
	46.0	47.6	5.4	100 (49,201)
サーバヤー	47.4	44.8	2.8	100 (2,935)
	48.2	47.0	3.2	100 (4,290)
合計	32.0	52.1	13.1	100 (71,843)
	38.8	48.7	10.6	100 (109,352)

（出所） Malaysia, *Mid-Term Review of The Seventh Malaysia Plan 1996-2000*, 1996. *Ninth Malaysia Plan 2006-2010*, 2006.